



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL http://www.impressholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03-5275-9011
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,955	△1.3	10	—	30	—	△83	—
26年3月期第2四半期	5,020	△8.7	△134	—	△128	—	△174	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △70百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △186百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△2.46	—
26年3月期第2四半期	△5.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,889	7,094	59.1	209.87
26年3月期	12,011	7,284	60.1	211.15

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,023百万円 26年3月期 7,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.50	0.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	0.50 ～0.70	0.50 ～0.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	10,200	—	△70	—	70	—	2.06
通期	～10,400	—	～30	—	～180	—	～5.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	37,371,500株	26年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,903,846株	26年3月期	3,186,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	33,974,481株	26年3月期2Q	34,189,720株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づくレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年7月1日におきまして、当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立し、全社区分に含めております。また、同日付けで㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズは合併し、商号を㈱インプレスへ変更いたしました。

加えて、シンガポールを拠点としたASEAN市場向けのセールスプロモーション事業の一層の拡大を図ることを目的に、IMPRESS GROUP SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール現地法人として設立しております。当該会社は、当第2四半期連結会計期間末に連結し、ITセグメントに含めております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス	
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	サービス事業	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
その他		出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	
全社		グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、出版メディアの減収をデジタル広告及び電子書籍販売を中心としたデジタルメディア等の増収でカバーしたものの、サービス事業の減少を補えず、売上高は前年同期（5,020百万円）に比べ65百万円減少し、4,955百万円となりました。

一方で、原価抑制に加え販売管理費の削減により収益性の改善が図られたことにより、前年同期128百万円の経常損失に比べ158百万円改善し、30百万円の経常利益となりました。特別損失においては組織再編等の事業構造改革費の計上や投資有価証券の減損処理を行い、また組織再編による繰延税金資産の見積り変更により法人税等調整額の計上がありました。前年同期の四半期純損失174百万円から90百万円改善し、83百万円の四半期純損失となりました。

(セグメント別の概況)

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、全社区分に含めておます。なお、前第2四半期連結累計期間の各セグメントの金額は、組織再編後の区分に組替えて比較・分析を実施しております。

①IT

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことに加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が堅調に推移し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、大型季節商品（年賀状ムック等）の出荷の増加に加え既刊書籍が堅調に推移いたしましたが、雑誌の休刊や新刊書籍の販売減少が影響し、出版メディアの売上は減少いたしました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客に対するクライアント向けのサービスが好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアの減収をデジタル及びターゲットメディアの増収で補い、前年同期（1,764百万円）比2.5%増の1,808百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。受託制作等のサービスにつきましては、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は堅調に推移いたしましたが、国内向けの受託制作の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（441百万円）比16.8%減の367百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業の減収により、前年同期（2,205百万円）比1.4%減の2,175百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期（46百万円損失）と比べ20百万円改善し、26百万円の損失となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍の販売や楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入の増加に加え、刊行点数の増加によりムック販売が増加いたしました。雑誌の休刊に加え、書籍の刊行タイトルの減少及びフェア出荷時期の変更等が影響し、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（1,026百万円）比10.6%減の917百万円となりました。セグメント利益では、減収の影響をコスト削減等で概ねカバーし、前年同期と同水準の24百万円の損失となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、書籍の刊行遅れ等による販売減少があったものの、雑誌販売の改善や大型季節商品（年賀状ムック）の出荷が好調に推移し、また電子書籍等のデジタルコンテンツの販売も増加したため、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（325百万円）比2.9%増の334百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前年同期（30百万円損失）と比べ45百万円改善し、15百万円の利益となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「YAMAKEI Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の増加に加え、大型季節商品（カレンダー）の出荷が順調に推移し、増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,056百万円）比3.6%増の1,094百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（172百万円）比20.9%増の208百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。スマートフォン向けのコミック関連サービス等の開発及び運営受託収入や制作受託等が増加いたしました。フィーチャーフォン向けのサービス市場の縮小により、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（353百万円）比5.1%減の335百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期（17百万円）比79.5%減の3百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上拡大に加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移し、売上高は前年同期（83百万円）比25.0%増の103百万円となりました。セグメント利益では、事業開発投資に伴う費用の増加により、前年同期（2百万円）と比べ9百万円減少し、6百万円の損失となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、グループの戦略策定及び新規事業開発機能を担う当社と、グループの経営管理機能と販売・物流管理機能を担う㈱Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより、前年同期（540百万円）比26.1%増の681百万円となりました。全社区分の利益は、増収と固定費等の削減により、前年同期（84百万円損失）から149百万円改善し、65百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因により製品及び仕掛品が増加したものの、売掛金に加え有価証券及び投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末（12,011百万円）に比べ122百万円減少し11,889百万円となりました。負債につきましては、借入金等の返済により有利子負債は減少したものの、季節変動要因により仕入債務等が増加し、前連結会計年度末（4,727百万円）に比べ68百万円増加し4,795百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上に加え、配当金の支払いや自己株式の取得により、前連結会計年度末（7,284百万円）に比べ190百万円減少し7,094百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,023百万円となり、自己資本比率59.1%と前連結会計年度末（60.1%）と比べ1.0%の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、たな卸資産の増加により260百万円支出いたしました。減価償却費や引当金等の資金の支出を伴わない費用の計上により126百万円、売上債権の回収により284百万円資金が増加したこと等の要因により、営業活動で197百万円の資金を獲得しました。投資活動では、固定資産の取得等による支出はあったものの、満期保有目的債券の償還等により資金が601百万円増加し、361百万円の資金を獲得しております。また、財務活動においては、有利子負債の減少により84百万円支出したことに加え、自己株式の取得に89百万円、配当金の支払により16百万円支出したため、190百万円の資金が減少しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間において357百万円資金を獲得し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は、前年同期(4,602百万円)に比べ452百万円減少し4,149百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年11月5日に第2四半期連結累計期間の連結業績予想の修正を行っております。

売上高は当初の予想レンジ内で推移いたしました。売上原価及び販売管理費の削減が想定以上となり収益性の改善が図られたこと、また、大型季節商品である年賀状ムック及びカレンダーの出荷の増加により、経常利益及び四半期純利益ともに当初の予想値を上回りました。

なお、通期連結業績予想につきましては、大型季節商品の第4四半期連結会計期間以降の返品リスク、また、雑誌及び書籍の出版販売の下振れリスクを勘案し、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更、また、予想昇給率は退職給付見込額の見積りにおいて「確実に見込まれる」昇給等を含めていたものから「予想される」昇給等を含むものへと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,726千円増加し、利益剰余金が14,726千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,322	4,149,296
受取手形及び売掛金	3,558,917	3,273,077
有価証券	1,599,029	1,200,280
商品及び製品	996,937	1,081,610
仕掛品	82,567	257,583
繰延税金資産	57,380	23,899
その他	132,609	121,008
返品債権特別勘定	△22,800	△24,000
貸倒引当金	△16,953	△8,618
流動資産合計	10,179,012	10,074,137
固定資産		
有形固定資産	155,974	128,497
無形固定資産		
ソフトウェア	191,206	226,675
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	205,360	240,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,009	886,596
繰延税金資産	42,610	40,828
その他	362,452	518,901
貸倒引当金	△9,590	△560
投資その他の資産合計	1,471,482	1,445,767
固定資産合計	1,832,816	1,815,093
資産合計	12,011,828	11,889,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,830	1,480,334
短期借入金	725,100	875,100
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	302,334	182,900
未払法人税等	40,495	50,678
賞与引当金	130,654	159,292
返品調整引当金	190,219	202,812
その他	855,494	760,354
流動負債合計	3,632,128	3,775,473
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	141,594	58,696
繰延税金負債	43,752	53,137
退職給付に係る負債	804,205	834,382
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,094,976	1,019,640
負債合計	4,727,105	4,795,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	1,668,050
利益剰余金	217,057	633,051
自己株式	△620,063	△708,847
株主資本合計	7,137,323	6,933,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,649	98,250
為替換算調整勘定	59,143	47,458
退職給付に係る調整累計額	△63,045	△55,150
その他の包括利益累計額合計	80,747	90,558
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	49,812	53,442
純資産合計	7,284,723	7,094,116
負債純資産合計	12,011,828	11,889,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,020,914	4,955,434
売上原価	3,263,235	3,062,917
売上総利益	1,757,679	1,892,516
返品調整引当金繰入額	1,646	13,793
差引売上総利益	1,756,033	1,878,723
販売費及び一般管理費	1,890,285	1,868,723
営業利益又は営業損失(△)	△134,251	10,000
営業外収益		
受取利息	8,397	7,381
受取配当金	1,137	1,471
為替差益	6,194	—
貸倒引当金戻入額	520	19,169
その他	5,787	2,957
営業外収益合計	22,037	30,978
営業外費用		
支払利息	8,803	6,859
為替差損	—	1,753
その他	7,149	2,268
営業外費用合計	15,952	10,882
経常利益又は経常損失(△)	△128,167	30,096
特別利益		
投資有価証券売却益	2,102	480
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	2,102	1,480
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,534
事業構造改革費	—	18,783
減損損失	8,412	—
特別損失合計	8,412	26,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134,477	5,259
法人税、住民税及び事業税	41,224	49,811
法人税等調整額	—	35,263
法人税等合計	41,224	85,074
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,701	△79,815
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,335	3,630
四半期純損失(△)	△174,366	△83,445

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,701	△79,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,659	13,600
為替換算調整勘定	36,778	△11,684
退職給付に係る調整額	—	7,894
その他の包括利益合計	△10,881	9,810
四半期包括利益	△186,583	△70,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,247	△73,634
少数株主に係る四半期包括利益	△1,335	3,630

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134,477	5,259
減価償却費	56,213	63,327
減損損失	8,412	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,702	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	38,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,725	28,731
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,646	12,593
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△2,000	1,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,476	△17,365
受取利息及び受取配当金	△9,535	△8,852
支払利息	8,803	6,859
為替差損益(△は益)	△4,603	640
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,102	△480
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,534
売上債権の増減額(△は増加)	880,153	284,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,586	△260,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,808	54,406
その他	△74,835	△15,852
小計	515,184	200,059
利息及び配当金の受取額	13,933	15,320
利息の支払額	△9,344	△6,809
法人税等の還付額	73,708	42,153
法人税等の支払額	△55,262	△53,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,219	197,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△701,892	△800,308
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	800,000	1,402,000
関係会社株式の売却による収入	5,800	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△106,495	△88,384
貸付金の回収による収入	246	18,330
その他	△18,154	△169,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,495	361,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△266,268	△202,332
社債の発行による収入	197,182	—
社債の償還による支出	△40,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△369	△89,049
配当金の支払額	△26,956	△16,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,411	△190,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,165	△10,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,478	357,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,140,528	3,791,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,602,007	4,149,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会の決議により、資本剰余金の額514,165千円を利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,205,636	1,026,040	325,298	1,056,280	353,005	4,966,261	83,100	(28,447)	5,020,914
セグメント利益又はセグメント損失	(46,484)	(24,810)	(30,474)	172,094	17,184	87,509	2,433	(218,110)	(128,167)

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△218,110千円には、事業セグメント以外の売上高10,325千円、セグメント間取引消去△38,772千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△199,864千円、その他調整額10,201千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,175,849	917,188	334,569	1,094,003	335,075	4,856,686	103,895	(5,147)	4,955,434
セグメント利益又はセグメント損失	(26,420)	(24,344)	15,168	208,004	3,519	175,927	(6,741)	(139,089)	30,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△139,089千円には、事業セグメント以外の売上高7,723千円、セグメント間取引消去△37,855千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△153,518千円、その他調整額44,559千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで報告セグメントに含めておりませんでした㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、報告セグメントに含めておりません。

これにより、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。